

2023年度～2025年度 中期経営計画 「23中計」進捗概況



2023年11月14日
日本軽金属ホールディングス株式会社

目次

1. 2023年度業績見通し
2. 2023年度～2025年度 中期経営計画
「23中計」進捗の概況
3. ステークホルダーの皆様との対話

1. 2023年度業績見通し

通期業績予想 – 前期比

2023/5/15公表予想を据え置き

半導体関連の回復時期や中国・自動車関連の需要見通しに不透明感有るも
パネルシステム好調継続、トラック架装関連・国内自動車向けで回復進む

	2022年度 実績	2023年度 見込み	増減
売上高	5,170	5,500	+330 (+6.4%)
営業利益	75	170	+95 (+125.5%)
経常利益	89	160	+71 (+80.6%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	72	75	+3 (+4.1%)
1株当たり配当金	50円	50円	±0

■ 雨畑ダム堆積土砂対策に係る特別損失約18億円を当第2四半期に計上

1. 2023年度業績見通し

雨畑ダム堆積土砂対策に係る特別損失計上

土砂搬出に新たな工程等を追加する必要があると判明したため堆砂対策引当金の見積額を変更、第2四半期に特別損失 約18億円計上

	ステップ1 短期計画 2020～21年度	ステップ2 中期計画 2022～24年度	ステップ3 長期計画 2025年度以降
	【浸水・土石流被害の解消】	【過去最大規模の土砂流入 へ備えた容量確保】	【安全な状態の維持】
基本計画 2020年4月策定	ダム湖内の土砂 300万m³の移動・搬出 (2019年度 特損110億円)	ダム湖内の土砂 300～400万m³の移動・搬出 (2020年度 特損162億円)	継続的堆砂対策の実施、運用
進捗 計画策定当時 からの費用変動	計画どおり 上記の引当金内で完了	概ね計画どおり進捗も、 土砂搬出に新たな工程等必要 (2023年第2四半期 特損18億円)	—

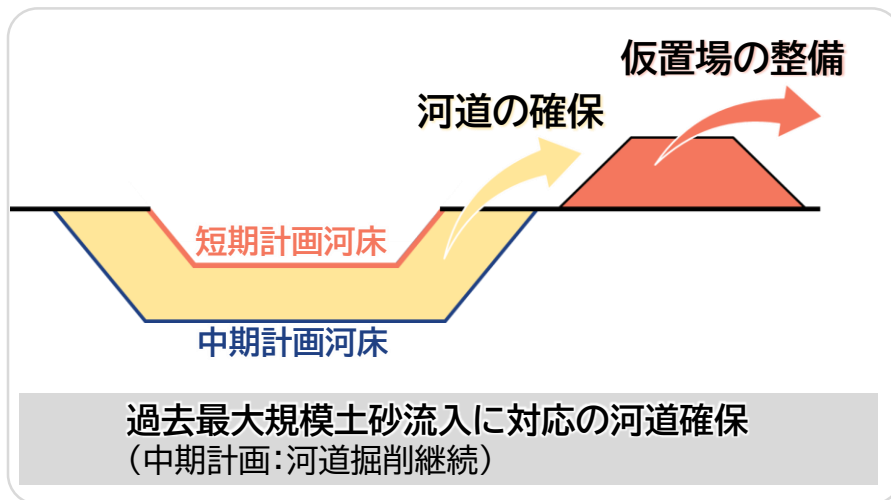
1. 2023年度業績見通し

雨畑ダム堆砂対策基本計画の進捗

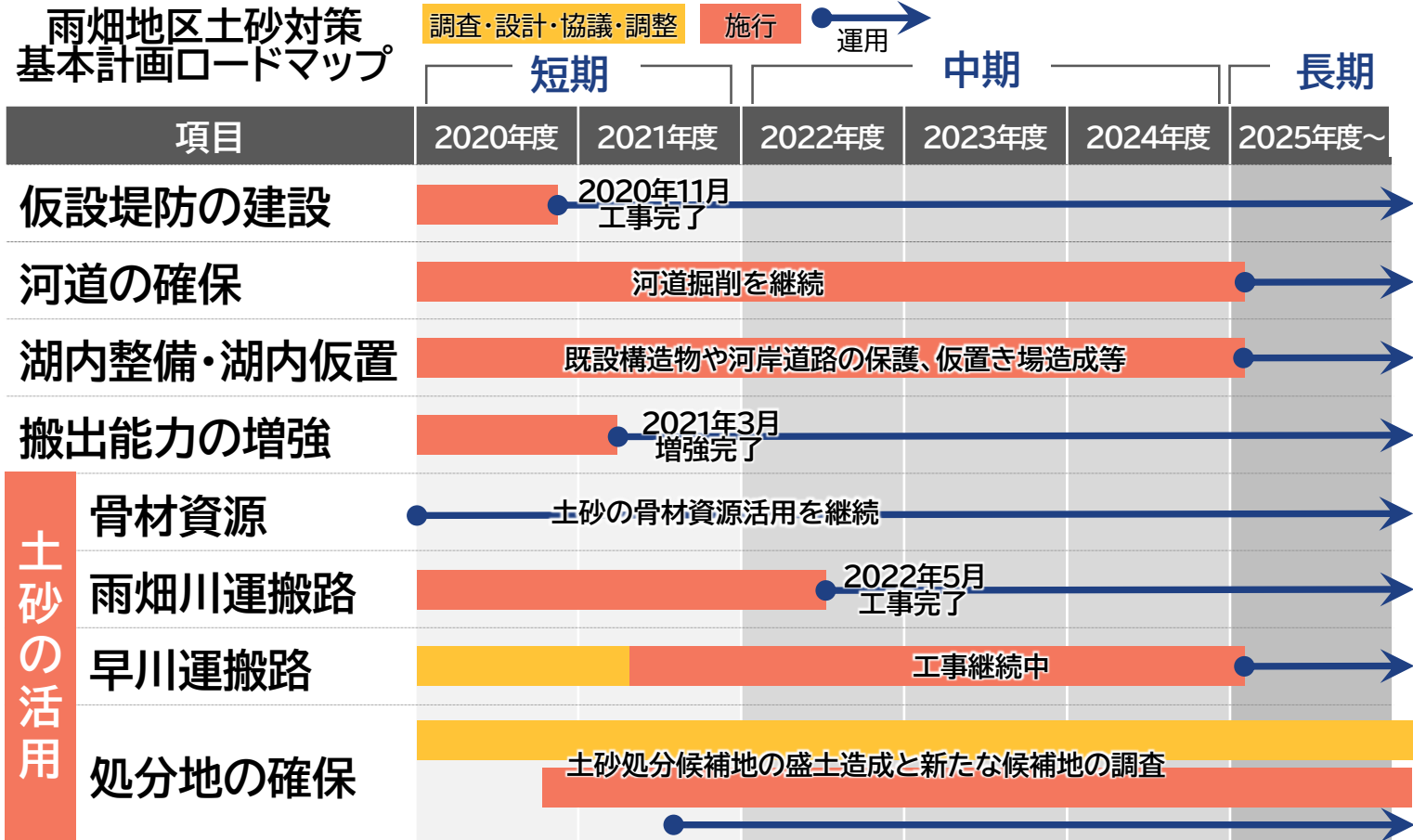
国土交通省・山梨県・早川町はじめ関係者のご協力により、計画通り進捗
2024年度末に中期計画完了のうえ、2025年度以降は安全な堆砂状態の維持に移行



本村地区の安全確保
(短期計画: 仮設堤防設置と河道確保)



雨畑地区土砂対策 基本計画ロードマップ



■ 土砂の移動・搬出量: 短期 300万m³完了/中期 300～400万m³目標

■ 継続的堆砂対策: 長期計画の移行等に向けた検討及び関係機関との調整を継続

目次

1. 2023年度業績見通し
2. 2023年度～2025年度 中期経営計画
「23中計」進捗の概況
3. ステークホルダーの皆様との対話

2.「23中計」進捗概況

基本方針・施策 進捗概況

F23上期 推進体制を順調に立ち上げ、各施策の着手・実行へ

基本方針	施策	目的(背景)	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度上期進捗
1. 新生チーム 日軽金への 取組み	グループ企業価値向上 のための構造改革	グループシナジーを 更に創出できる資源の 最適配分・構造改革		自動車部品事業統合・新会社			●日軽金ALMOへの統合完了
	カーボンニュートラル (リスク側面)	温室効果ガス2050年度 実質ゼロ、2030年度 △30%(2013年度比)	CO2削減 KPI設定・ TCFD賛同	グループ脱炭素戦略 組織発足・統合戦略立案・実行			●4月:カーボンニュートラル推進室 ●6月:日軽金・メタル事業部開始
	経営改革の推進・ 内部統制の機能強化	経営トップが先頭に立ち、 強い覚悟で取組み	特別調査委員会、 社内調査・ 改善活動	再発防止策(グループ・ガバナンス体制再構築、 内部監査部門強化、企業風土改革等)			●4月:改革推進室開始
			自動車部品軽量化・熱 対策 工法別・横串対応	自動車部品会社「日軽金ALMO」			●10月:日軽金ALMOへ移行・ 新体制開始
2. 社会的な価 値の創出に 寄与する品 ビジネスの 提供	成長分野の捕捉	・自動車 環境対応車急成長 海外自動車市場拡大	自動車部品 日・中・2極	米・自動車足回り部品 量産(3極体制)			●ニッケイ・ジョージア操業 立上げ・量産移行中
	海外戦略	・半導体 国内生産回帰		米・二次合金自動車車体構造材向け増産			●生産能力増の体制継続
			印・二次合金2拠点 (マイノリティ)	印・二次合金第3拠点(マジョリティ)			●新工場棟上げ
	カーボンニュートラル (機会側面)	・お客様のCO2削減ニ ーズ(スコープ3)の高まり	日・断熱パネル エンジニアリング強化	日・半導体クリーンルーム 向け断熱パネル増産			●6月:日軽パネル・下関第2工場 着工

2.「23中計」進捗概況

自動車部品事業の統合

当社グループではじめて、マーケット・お客様ニーズの視点で会社設立
グループ内の強み(素材・工法・加工技術・開発力)を統合し、自動車部品の
価値創造に貢献



2023年10月



板、押出製品セグメント

日軽金アクト
自動車・デバイス冷却

加工製品、関連事業セグメント

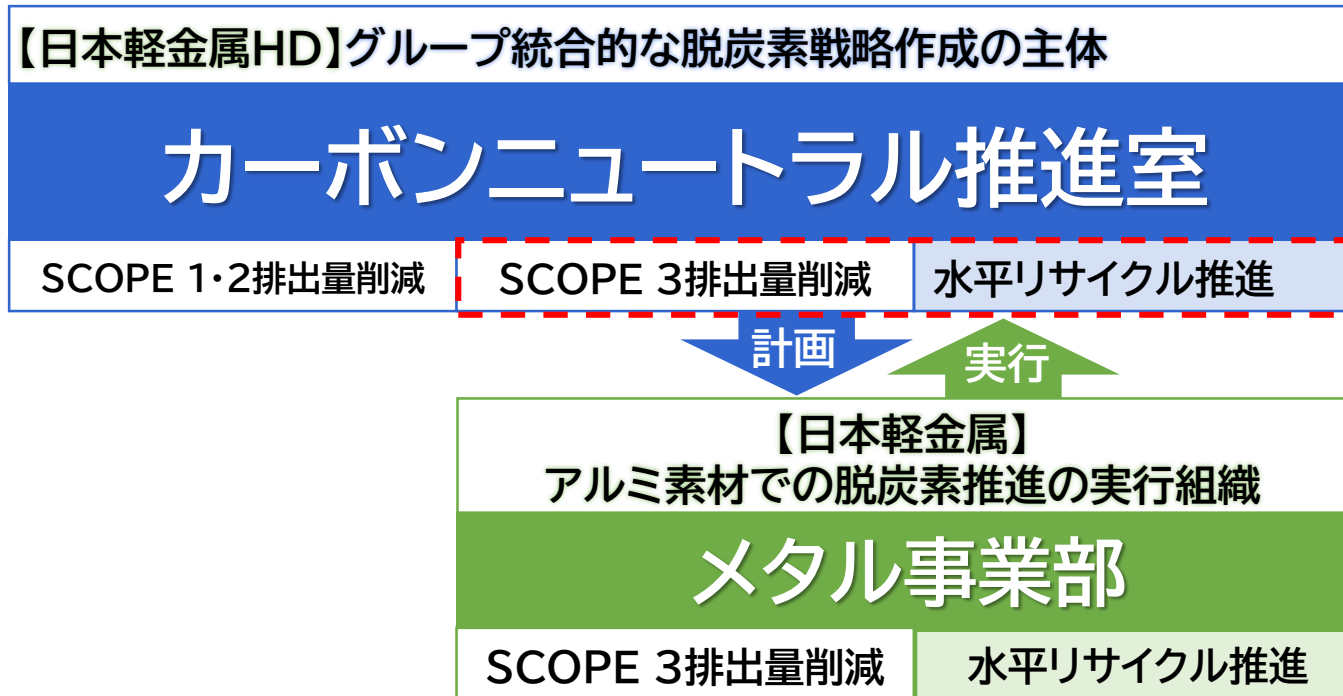
日軽金
素形材事業部

日軽金
熱交事業部

2.「23中計」進捗概況

カーボンニュートラル実現に向けた統合的な取り組み

素材(新塊地金・再生地金)から加工まで、多様な事業展開の当社グループ強みを如何なく発揮できる、最適な脱炭素戦略を策定・実行する体制を発足



詳細は「日本軽金属グループのカーボンニュートラル戦略」にて説明

<https://www.nikkeikinholdings.co.jp/common/file/pdf/p202311104hd.pdf>

2. 「23中計」進捗概況

当社グループにおける再発防止策の進捗について

進捗については計画通り、順調に進む

会社情報

ニュースリリース

グループ事業案内

株主・投資家の皆様へ

サステナビリティ

採用情報

>

会社情報

>

品質不適切行為に係る再発防止策の進捗等について

品質不適切行為に係る再発防止策の進捗等について

発表情報一覧

+

再発防止の進捗について

—

日本軽金属ホールディングス株式会社（代表取締役社長：岡本一郎、以下、「当社」）は、当社のグループ会社（以下、当社を含み「当社グループ」）における品質に関する不適切行為について、お客様をはじめステークホルダーの皆様に多大なご迷惑をお掛けしていますことを改めて深くお詫び申し上げます。

当社は、2023年3月29日付で「当社グループの品質等に関する不適切行為に係る調査結果及び再発防止等について」（以下、「会社報告書」）を公表いたしました。当社といたしましては、会社報告書に掲げた経営改革の推進と内部統制機能の強化を柱とする当社グループの再発防止の取組みを着実に実施し、皆様の信頼回復に全力で取り組んでまいります。進捗状況につきましては、ホームページを通じて継続的に公表させていただきます。

2023/9/28

▶

当社グループにおける再発防止の進捗について（第2回）

📄

PDF

添付資料[表2]再発防止の進捗（2023年9月版）

2023年3月29日に公表しております会社報告書「当社グループの品質等に関する不適切行為に係る調査結果および再発防止等について」内の[表2]を更新しております。

📄

PDF

2023/6/19

▶

当社グループにおける再発防止の進捗について（第1回）

品質不適切行為に関する会社報告書（2023年3月29日）

+

外部調査委員会による調査報告書（2023年3月29日）

+

1回目 2023年 6月19日
2回目 2023年 9月28日
3回目 2023年12月15日予定

「当社グループにおける再発防止の進捗について」当社ホームページURL
<https://www.nikkeikinholdings.co.jp/company/quality-control.html>

2. 「23中計」進捗概況

再発防止策の全体像

計画通り、23中計期間内(2026/3月まで)にやり遂げる

経営改革の推進

- (1)グループ・ガバナンス体制の再構築
ーグループ連携の強化
- (2)当社とグループ会社の関係再構築
- (3)グループでの経営課題・リスクへの対処
- (4)営業・開発・製造・品質保証・その他部門による
組織横断的な対応
- (5)品質保証体制の再構築
- (6)不断の検証
- (7)当社取締役会による監督強化

内部統制機能の強化

- (1)取締役会の監督のもとでの、実効的な内部統
制システム構築・運用
- (2)企業風土の改革
- (3)情報の報告・連携の強化
- (4)コンプライアンス強化活動の推進
- (5)内部監査部門の強化
- (6)内部通報制度改革
- (7)外部リソースの活用

2. 「23中計」進捗概況

現時点での再発防止策進捗 経営改革の推進

品質保証体制の再構築

不適切行為を行わない組織・体制をスタート

◆品質保証体制の強化

品質保証統括室長の専任役員化、

品質保証統括室長のサポート体制整備(外部アドバイザーリースタッフの登用)

◆品質監査の強化

品質監査の体制・ルール整備、フォローアップ監査実施

◆グループ全体での品質保証体制の強化と整備

グループ会社・事業所のグループ化、情報の共有化

◆品質委員会の体制の見直し・強化

◆品質保証実務担当者会議の設置



品質監査(日軽パネルシステム滋賀工場)

2. 「23中計」進捗概況

現時点での再発防止策進捗 内部統制機能の強化①

企業風土の改革

自ら行動理念に基づいた行動をすることで、責任ある企業グループを目指す

◆ 行動理念の策定

グループ16社の若手中堅従業員によるプロジェクト

“全社員参加型”による日軽金グループらしさの体験共有

大切にしたい価値観・文化の成文化

浸透活動の実施



2. 「23中計」進捗概況

現時点での再発防止策進捗 内部統制機能の強化②

企業風土の改革 チームとして共に考え、新生チーム日軽金としての風土を作り上げる

◆ 拠点長会議・社長職場行脚

拠点長会議

対象	工場長、支店長、営業所長、部署長
会議規模	200名/回 × 2回/月
出席者実績	延べ1,995名 (2023年10月までの実績)

当社グループ経営課題のグループディスカッション
(経営との対話実施)

【テーマ】

- ・不適切行為発生事業所における再発防止の取組みについて
- ・職場単位における再発防止の取組みの状況について
- ・物流2024年問題について
- ・23中期経営計画について

社長職場行脚

対象	拠点長を除く従業員
会議規模	20名/回 × 400回 = 8,000名
実績	計51回・参加者923名 (2023年10月までの実績)



拠点長会議におけるグループディスカッション

目次

1. 2023年度業績見通し
2. 2023年度～2025年度 中期経営計画
「23中計」進捗の概況
3. ステークホルダーの皆様との対話

3. ステークホルダーの皆様との対話 株主・投資家との対話改善

コミュニケーション・情報開示の改善のため、IRツールの充実と開催回数を増加

2022年度の取組み強化のポイント

対話の 機会・頻度増

- ▶説明会開催を
2回／年を
6回／年に

決算説明会の 即時性

- ▶決算公表当日に
開催

アナリスト向け 説明会を 中長期目線に

- ▶中期経営計画、
非財務施策に
フォーカス(2回／年)

内容の明瞭化

- ▶決算短信や中期
経営計画・進捗
の要点や定量情
報を整理し開示

対話内容の開示

- ▶アナリスト向け
説明会の質疑応
答要旨を当社
ホームページで
開示

英訳開示の拡充

- ▶英訳開示の対象を
従前の決算短信や
統合報告書に加え、
決算説明会資料、
アナリスト向け説
明会資料と質疑応
答要旨に拡大

2022年度に多くの関心をいただいた対話テーマ

自動車向けやトラック架装関連の業績見通し、品質不適切行為に関する特別調査委員会の進捗・報告予定時期、
当社グループの成長戦略や成長ドライバー、株主還元方針

3. ステークホルダーの皆様との対話

株主・投資家との対話実績

国内外問わず多くの機関投資家・アナリストの皆様にご理解いただく
取り組みも実施

2022年度の株主・投資家との主な対話の実績

取り組みの ポイント	開催時期	国内 機関投資家	海外系 機関投資家	証券会社
アナリスト 向け説明会	5月	4社	—	6社
	11月	4社	1社	7社
四半期 決算説明会	7月	3社	—	5社
	10月	3社	1社	8社
	1月	4社	1社	8社
業績予想 修正説明会	9月	3社	—	8社
個別面談	随時	38回	17回	20回

当社グループに対する理解深耕への取り組み



工場見学会



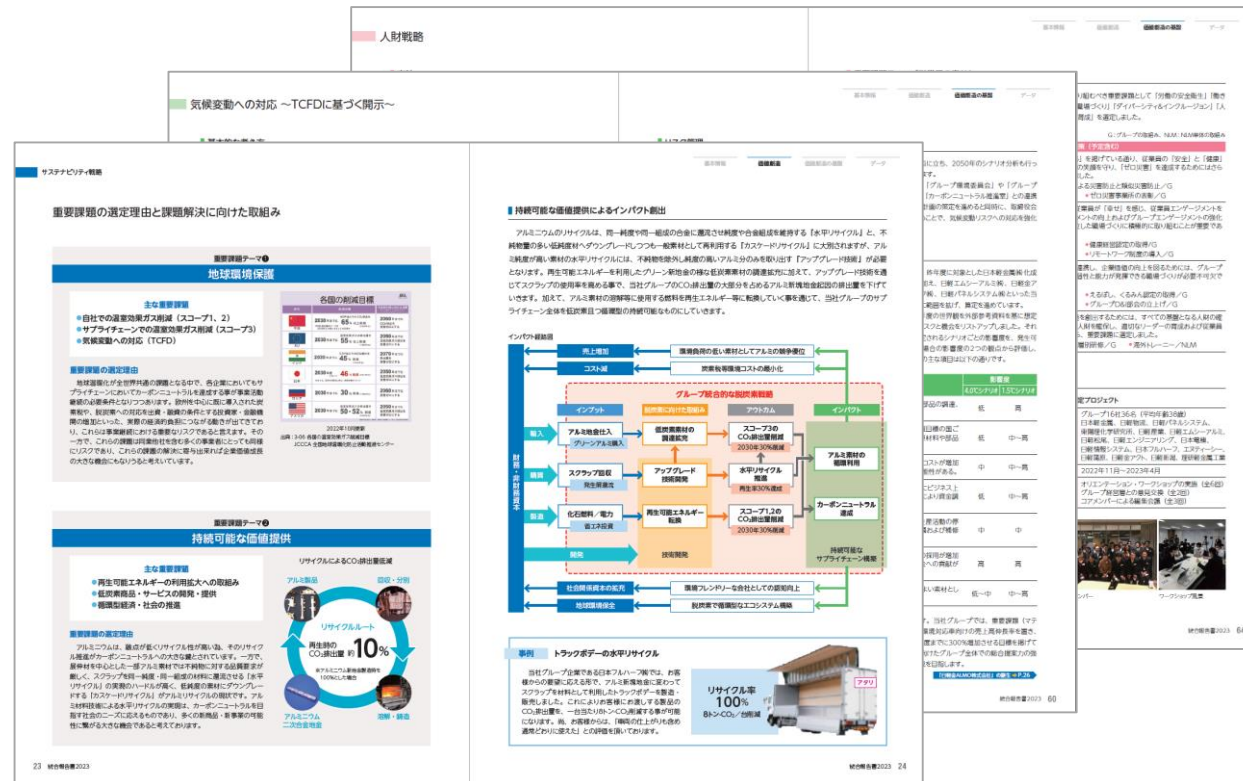
事業説明会

当社グループの幅広い事業領域をご理解いただく取り組みとして、アルミナ・化成品、地金セグメントの主要部門であるアルミナ・化成品部門(日本軽金属㈱化成品事業部)を対象とした、事業説明会と工場見学会を日本軽金属㈱清水工場(静岡県静岡市)で開催しました(2023年9月)。なお、事業説明会については、国内外問わず多くの投資家にご参加いただけるよう、オンラインによる参加とを組み合わせたハイブリッド形式で開催しました。

3. ステークホルダーの皆様との対話

「日本軽金属グループ 統合報告書2023」を発行

社長・社内外役員との対話機会をつくってまいります

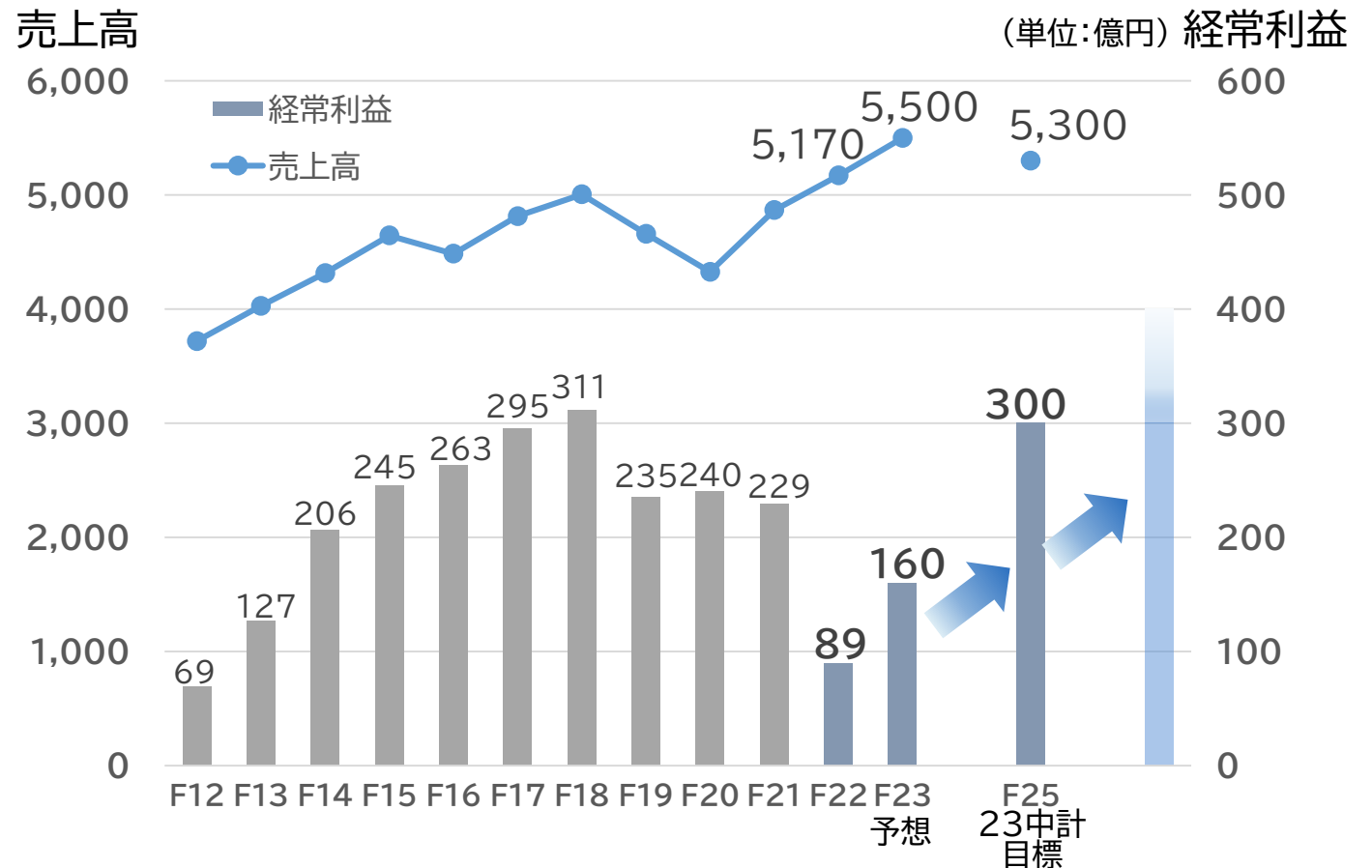


「統合報告書2023」当社ホームページURL
<https://www.nikkeikinholdings.co.jp/ir/ir-data/p3.html>

「23中計」 財務目標達成に向けて

各施策の取組みを着実に行之、F25の目標利益・配当を達成します

	F22 実績	F23 予想	23中計 目標 F25
売上高	5,170	5,500	5,300
営業利益	75	170	300
経常利益	89	160	300
当期利益	72	75	200
年間配当	50円	50円	100円
ROCE	3.2%	5.2%	10.3%
総還元性向	43.0%	41.3%	31.0%





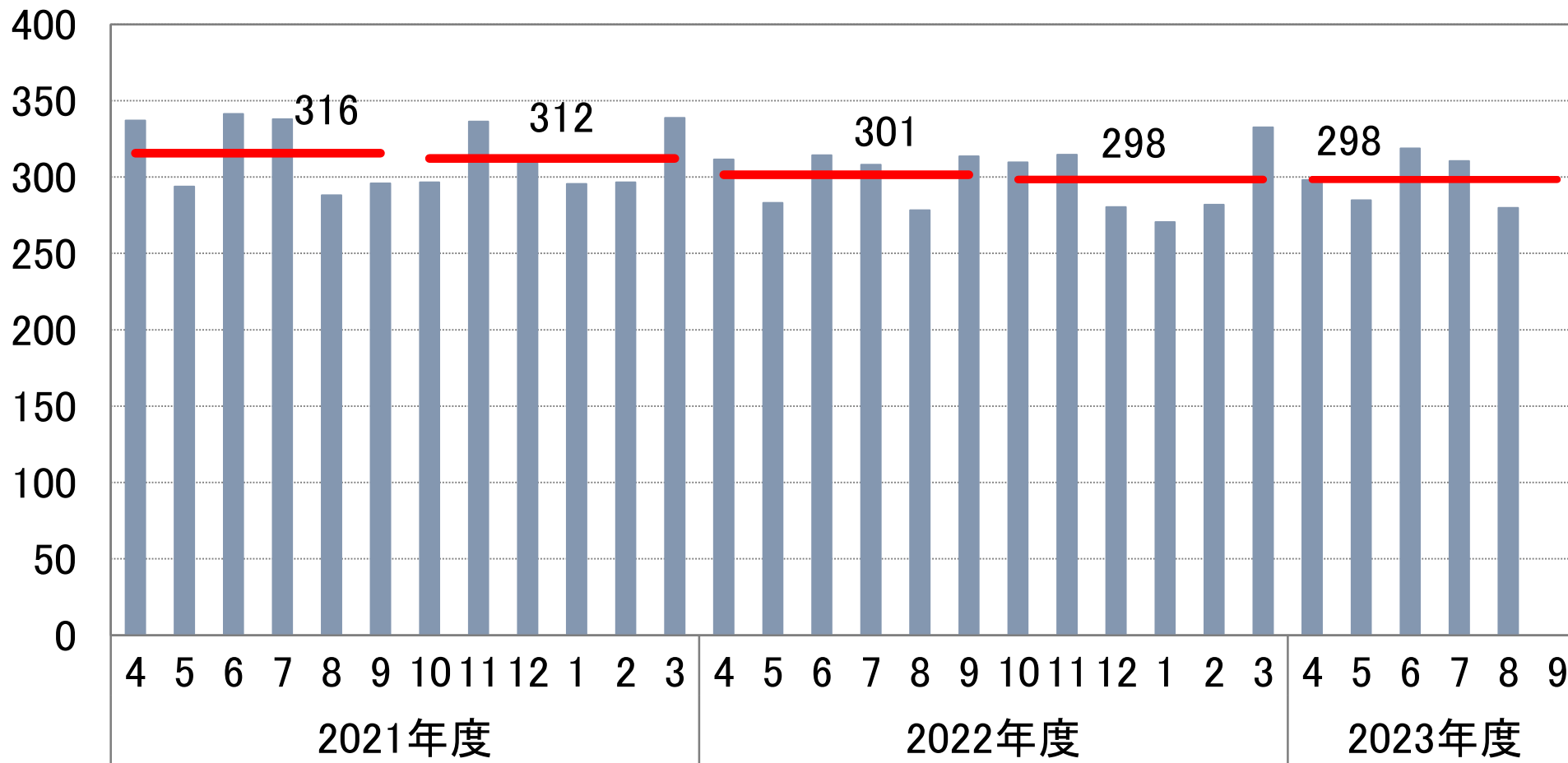
チーム日軽金として異次元の素材メーカーへ

補足資料

国内アルミ製品総需要の推移

(千トン)

<出所:日本アルミニウム協会>



諸元と感応度

	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 予想	23/4-9 実績	経常利益への 感応度
アルミ地金 (円/kg)	378	408	400	382	10円/kg上昇した場合 △5億円/年
為替 (円/米ドル)	112	135	140	141	10円円高となった場合 △5億円/年
ドバイ原油 (米ドル/BBL)	78	93	95	82	10ドル/BBL上昇した場合 △6億円/年

第2四半期決算 – 前年同期比

(億円)

	2022/4-9 実績	2023/4-9 実績	増減 前期比
売上高	2,531	2,505	$\Delta 26$ ($\Delta 1.0\%$)
営業利益	37	57	+20 (+55.3%)
経常利益	52	67	+15 (+28.5%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	38	21	$\Delta 17$ ($\Delta 43.6\%$)

第2四半期セグメント情報 – 前年同期比

(億円)

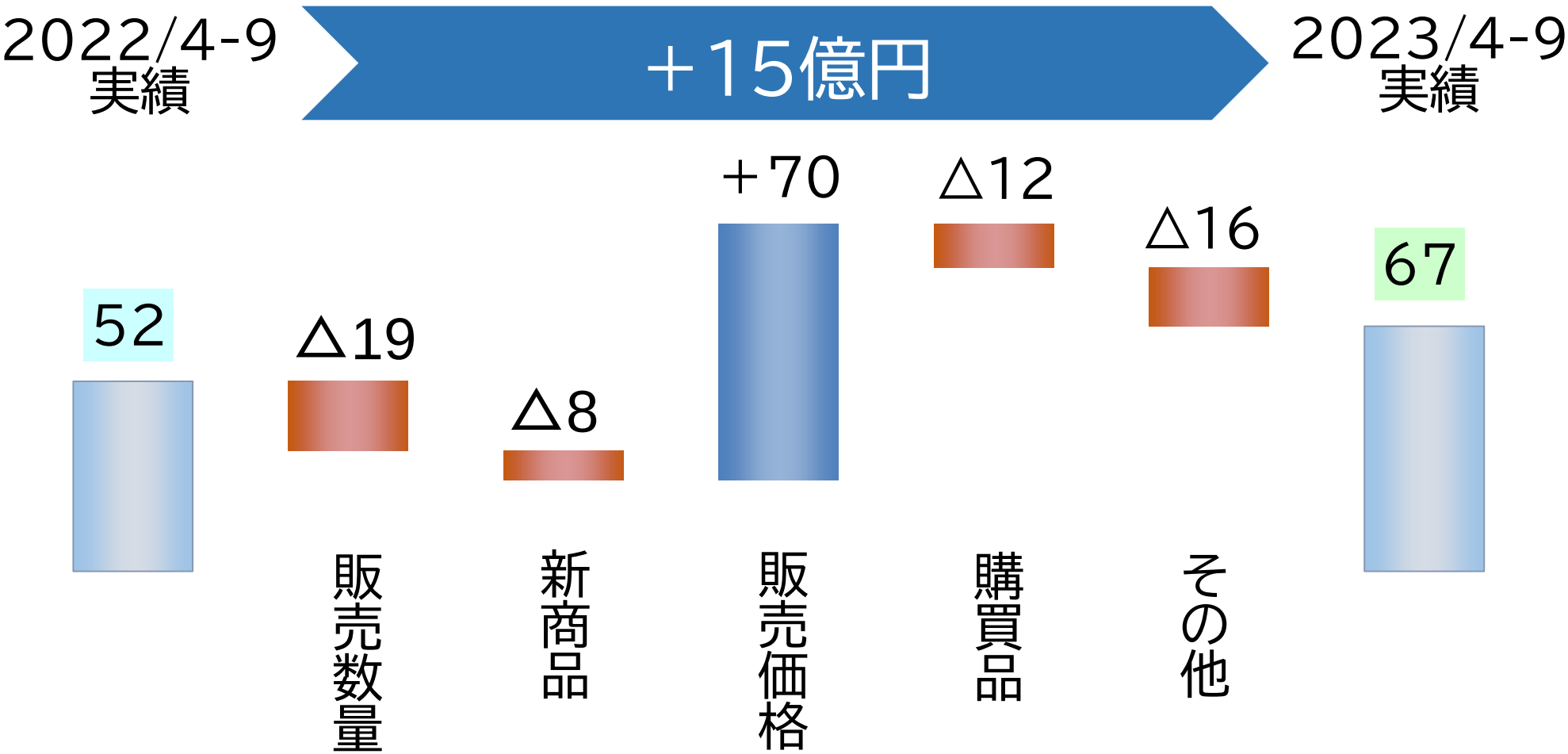
	売上高			営業利益		
	2022/4-9 実績	2023/4-9 実績	増減	2022/4-9 実績	2023/4-9 実績	増減
アルミ・化成品、 地金	791	753	△38 (△4.8%)	62	59	△3 (△5.9%)
板、押出製品	555	472	△83 (△15.0%)	4	△14	△18 (—)
加工製品、 関連事業	688	768	+80 (+11.6%)	△18	1	+19 (—)
箔、粉末製品	497	512	+15 (+2.9%)	6	29	+23 (+425.9%)
管理・共通	—	—	—	△17	△18	△1
合計	2,531	2,505	△26 (△1.0%)	37	57	+20 (+55.3%)

通期セグメント予想 – 前期比

(億円)

	売上高			営業利益		
	2022年度 実績	2023年度 見込み	増減	2022年度 実績	2023年度 見込み	増減
アルミ・化成品、 地金	1,560	1,640	+80 (+5.1%)	102	105	+3 (+2.9%)
板、押出製品	1,074	1,080	+6 (+0.6%)	△6	5	+11 (—)
加工製品、 関連事業	1,532	1,750	+218 (+14.3%)	1	60	+59 (—)
箔、粉末製品	1,004	1,030	+26 (+2.6%)	15	40	+25 (+163.5%)
管理・共通	—	—	—	△37	△40	△3
合 計	5,170	5,500	+330 (+6.4%)	75	170	+95 (+125.5%)

第2四半期経常利益変化要因 - 前年同期比

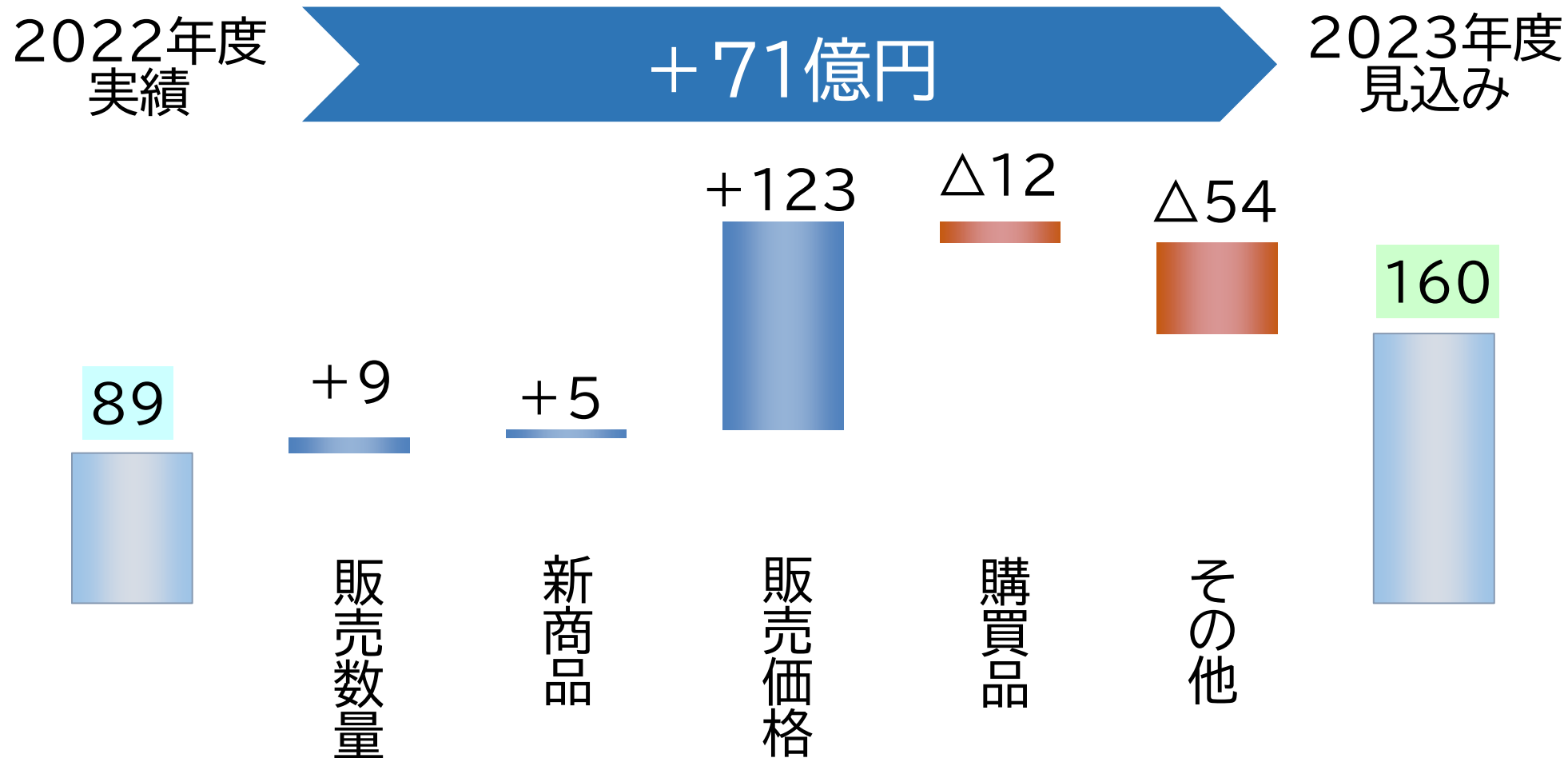


第2四半期主要会社の業績

(億円)

	2022/4-9 実績			2023/4-9 実績		
	売上高	営業利益	経常利益	売上高	営業利益	経常利益
日本軽金属(単体)	784	33	76	712	20	55
東洋アルミニウム(連結)	499	1	10	514	28	34
日軽エムシーアルミ(連結)	529	13	15	495	11	13
日本フルハーフ(連結)	256	△22	△22	325	△7	△7
日軽金アクト(連結)	264	△7	△4	246	△12	△11
日軽パネルシステム(連結)	140	13	13	153	19	19

経常利益変化要因 – 前期比



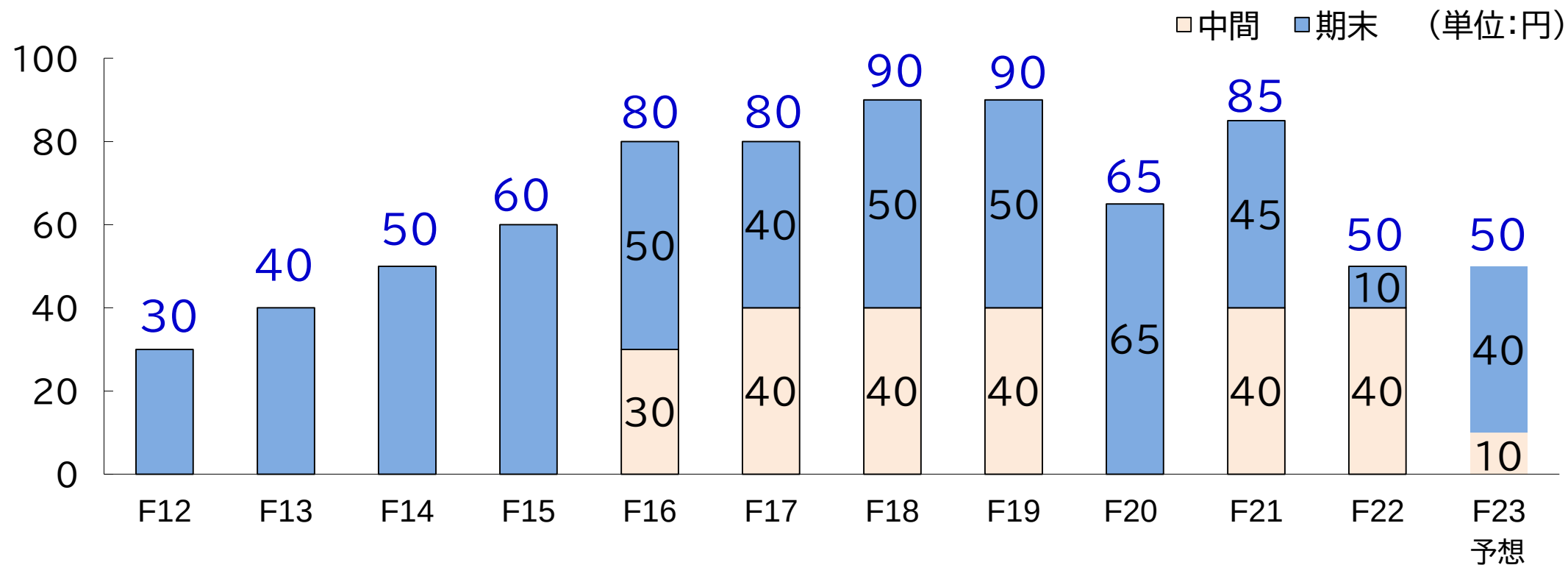
2023年度決算 主要会社の業績

(億円)

	2022年度 実績			2023年度 見込み (10/31)		
	売上高	営業利益	経常利益	売上高	営業利益	経常利益
日本軽金属(単体)	1,553	29	72	1,425	30	61
東洋アルミニウム(連結)	1,008	9	25	1,029	42	47
日軽エムシーアルミ(連結)	1,038	23	28	1,049	23	27
日本フルハーフ(連結)	544	△54	△54	663	0	0
日軽金アクト(連結)	527	△13	△9	420	△4	△5
日軽パネルシステム(連結)	309	41	41	325	40	40

日本軽金属(単体)、日軽金アクト(連結)は、2023年10月1日の日軽金ALMO(株)発足後の体制での業績見込みを記載しています。

1株当たり配当金



当社は2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますので、2019年度(2020年3月期)以前の1株当たり配当額については、当該株式併合の影響を考慮した金額としております。

本資料についての注意事項

1. 本資料は今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
2. 本資料のなかで記述しております将来の動向や業績等に関する見通しは、歴史的事実でないためリスクと不確定な要素を含んでおり、将来の業績を保証するものではありません。実際の業績は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因により見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績に影響を与えうる重要な要因には、当社グループを取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供する製品やサービス等に対する需要動向による相対的競争力の変化などがあります。なお、業績に影響を与えうる重要な要因は、これらに限定されるものではありません。
3. 本資料の中で記述しております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、今後予告なく変更される場合があります。
4. 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。